

株式会社NTTドコモ

総務大臣賞 受賞のポイント

- ・ **社員全員**がモバイルワークを利用している。
- ・ **テレワークを利用しやすい社内風土作り**に力を入れ、利用者ゼロの組織をなくす等の成果をあげている。
- ・ **農業、教育、観光などの分野でICTを活用し地域活性化**に取り組むほか、様々な分野でのICT活用拡大に貢献している。

情報通信技術の利活用

- ✓ オフィスワークに必要なアプリケーションがモバイル端末で利用可能。端末には一切情報が残らない仕組み

モバイル端末に搭載されているアプリケーションは、メール、スケジュール、Web会議、社員録、ファイル管理、災害連絡、フロー承認、掲示板、給与明細、チャットなど

- ✓ 農業にICTを活用し、地域活性化しようと、全国各地に営業を行うアグリガール自身がテレワークを利用し、業務効率を上げている

経営効果

- ✓ 女性の活躍を推進
育児中の女性社員の生産性アップ、管理者を目指す女性社員の増加
- ✓ 時間外労働の削減
- ✓ 社員のワークライフバランスの向上
- ✓ 社内事例を紹介する形で、企業の「働き方改革」に貢献
セミナー開催、ソリューション提案等、実益ある提案活動につなげている

地方創生

- ✓ IOTを活用し水産業、農業、酪農などの生産性、品質向上に貢献
- ✓ ビッグデータを活用した環境客分析、ICT翻訳ツールを活用した研修プログラムの実施
- ✓ 教育分野でのICT活用により、通常授業・課外授業でのアクティブラーニングを実現
- ✓ 高齢者、子供をICT活用で見守る街づくりや、AI・チャットボットを活用した生活支援

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○		○		○			○	○	

企業の概要

社名	株式会社NTTドコモ	都道府県	東京都ほか
業種	情報通信業	従業員数	約7,600名
事業概要	携帯電話サービス、端末機器販売、クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売など		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	情報システム部、ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	正社員(全職種)
実施者数	1,054名
実施日数	月8回まで

テレワークの導入・拡大の経緯

携帯電話の会社として、2000年よりモバイル端末を利用したワークスタイルを作り上げてきて、社員全員がモバイルワークを利用しています。在宅勤務は2010年より制度を導入。全社員を対象とし、仕事の生産性を高める仕組みとして、拡大推進を行っています。夏と冬に利用体験月間を設け、未経験者をなくしていく取り組みを行いました。その結果、2016年度は、利用者ゼロ組織がなくなりました。社員から在宅勤務を取得しやすい風土となったという意見が多くきかれるようになり、自律した働き方のひとつの手段として社内風土に定着しています。2017年度からは、組織横断的に、環境整備と行動改革に分けて、推進しています。ドコモグループ全体で取り組みを推進できるよう、全国会議にてベストプラクティスを共有しています。

テレワークの概要・特徴

「ダイバーシティ経営」、「ワークスタイル選択」、「健康経営」の3つの軸で「働き方改革」を行い、そのひとつとして「テレワーク」があります。

【モバイルワーク】

2000年よりワークスタイルを作り上げてきて、社員全員がモバイルワークを利用。業務に必要なアプリは、モバイル端末で利用できます。端末には一切情報が残らない仕組みを採用し、メール、スケジュール、Web会議、社員録、ファイル管理、災害連絡、フロー承認、掲示板、給与明細、チャットなどを行うことができます。

【在宅勤務】

全社員を対象とし、生産性を高める仕組みとして、拡大推進を行っています。2015年度より、テレワーク推進の一環で、制度利用者が急増化し、自律した働き方のひとつの手段として社内風土に定着してきました。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 在宅勤務利用者にアンケートをとったところ、「生産性が向上した/通常と変わらず業務ができた」という社員は80%、ワークライフバランスが向上したと感じた社員は70%を超える結果となりました。
- 時間外労働の削減にも寄与しています。2017年度第一四半期実績が、前年度比20%の削減に成功しました。
- 育児中の女性社員の生産性アップや管理者をめざす女性社員が増えるなどの結果にもつながっています。
- 農業にもICTを活用し、地域を活性化する取り組みを行っているアグリガール(女性社員)が全国営業をする際にテレワークを活用し、業務効率を上げています。
- 企業の「働き方改革」のお手伝いとしてセミナー開催や提案活動を実施。自らの社内部門で実績を出した結果を紹介することで、実益のある提案活動ができています。